

I 巻頭言：アベコベの世界

坂田秀三

アジア近代化研究所・理事 立教大学講師

1. アベコベの専横

「毎度馬鹿馬鹿しいお笑いを一席」と断ったうえで始まる落語家の噺は知っていても、聞いて楽しいものである。しかし、為政者から毎度「国民の皆さんに丁寧な説明をする必要がある」との強引な理由づけのもとで、一昔前なら一笑に付せられたであろう牽強附会の長口上を耳にタコができるほど聞かされるのでは堪ったものではない。

ところで、へ理屈にも本家があることがわかった。誰しも長年読みたいと思いつつも手をつけられなかった本がある。私の場合、「第三帝国の興亡」(以下「第三帝国」と略)がその一つだった。アベ政権登場で戦争前夜を思わせる用語がこの平和な国で飛び交うようになってきたので、全5巻の大部である「第三帝国」に挑戦した。

「第三帝国」の著者は、米国メディアのドイツ特派員のウィリアム・シャイラーである。同書で一番驚いたのは、ヒトラーが首相に指名される段階でも、なお多くの国民が「自由」を謳歌できたため戦争を差し迫ったものと考えず、ナチの強硬な言説を口先だけと聞き流していたことである。大半の国民には差別・迫害は目に入らず、断片的に事実を知ることがあってもそれはわがこととは無関係であった。もう一つは、ヒトラーが戦争開始や領土併合の際に「ドイツ人の保護と住民意思に従う民族自決権の行使」

の必要性とともに「平和のための最後の戦争」であることを内外に繰り返して主張し続けたことである。「平和の維持」と「戦争の回避」が武力行使と威嚇の理由に使われ、オーウェルの「1984年」に先んじるかたちで、戦争と平和が同義化する new speak になっていた。真剣に耳を傾ける人が少ないのに乗じて、空疎なレトリックを百回繰り返して常識を変えてしまうのが「ナチの手口」であった。自らの思想を隠して、国民に受け入れられる言葉を空疎に使うことで言葉とはアベコベの世界を創り出した。

同時に、「第三帝国」で再認識したことは、ナチが千年王国と言いつつも、彼らが支配した凶暴な期間は、わずか十年余に過ぎなかったことだ。そうは言っても、戦争・抑圧に惨禍に苦しんだ人たちにとってその期間が永遠のように感じられたことは間違いない。また、わが国の満州事変から太平洋戦争敗戦までの期間も十五年戦争と呼ばれるとおり、限られた期間で終わった。

2. アベコベのパレード

今この国でも、アベコベが臆面もなく罷り通っている。異常な事態は長続きしない、いずれは是正されるとわかっている、われわれは生身の人間であるので、歴史の復元力が働くのを待つ余裕はない。戦争による惨禍は取り返しがつかないからである。

昨年11月、安倍首相は政権の長期化を目指すために、消費税10%への引上げ時期の一年半延期について国民に問うと言い張り、衆院を解散した。しかし、消費税引上げの延期反対を主張する国民世論はほとんど聞かれず、また国会でも延期反対を主張する政治勢力は存在しなかった。それにも拘らず、安倍首相は争点がないのに争点であると言い立てて国会を解散して、総選挙を行った。

これに対して、一昨年12月に成立した特定秘密保護法あるいは同年7月の集団的自衛権を認める閣議決定について、それ以前にこれらを求める国民の声があったわけではない。法案の強行採決や閣議決定前の決定の前は、世論での反対が賛成を上回り、真の意味で争点であったが、安倍首相は消費税引上げ延期のための決定とは全く逆の対応をとった。

とくに、集団的自衛権については、憲法解釈の限界を超えるのにも拘らず、憲法が定める改正手続きをすっ飛ばして、解釈の閣議決定によって実質的な改憲を行った。安倍政権に対する世論の不支持率が高い反面、国会での安倍政権支持は多数で、両者の間のねじれは明白である。このことを小選挙区制の特徴だけに帰すのではなく、実は民主主義自体の理解の問題が根底にある。安倍政権は、民主主義の精神—自己(人権)の尊重と他者(人権)の尊重—を嫌い、民主主義を政権獲得と統治のためのゲームのルール—選挙による国会での多数決と法の支配—に過ぎないと考えているようにみえる。こうした考え方に立つと、正当な手続きを

回避して牽強付会な策を弄することは不誠実でなく、ゲームのルールに従っただけということになる。

アベコベは経済分野でも見られる。経済環境の変化に正面から取組み、実体経済の構造転換を図っているのではないからである。過去、金融に偏重した政策対応が長期間になる結果、バブルを発生させ、却って深刻な金融危機に陥る結果をわれわれは見てきた。近い例では、わが国の平成バブル景気とその後の不況がある。これは円高に対して金融緩和政策に過度に依存した結果であった、米国では、ITバブル崩壊に伴う経済の収縮を防止するために金融緩和政策がとられた。これがサブプライムローンに代表される不動産金融の過熱・暴走を招き、その破綻は世界金融危機となった。金融経済の行き過ぎとその後の収縮調整の負担を最終的に引受けるのは、個別の家計、一人一人の人間であり、個別の企業である。こうした経験を踏まえると、現在の経済政策—アベノミクス—は、自律的な経済発展のビジョンなしに、ただ目先の経済成長率の引上げを目的に手段を問わないリフレ策をとっているもので、その結末の危うさが懸念される所以である。

アベノミクスについては導入時から、アベノリクス、アホノミクス、アベコベノミクスなどとの批判がある。後掲3.では経済政策での基本的な視点についてのアベコベについて述べたい。

3. アベノミクスの背後にあるアベコベ ①物価が上昇すれば経済は拡大する？

アベノミクスでは、いざなみ景気に言及することなく、日本経済の長期にわたる景気停滞の大きな理由はデフレに陥っていたためであり、デフレの払拭あるいは物価上昇の実現によって経済は拡大するとの考え方である。物価下落が予想される状況では、実質金利の低下を通じて企業の投資控えと家計の消費控えが起きるので、景気の回復は妨げられていたとの認識に立っている。

この経済観には違和感を覚える。景気が拡大して財・サービスへの需要が増加するときに、価格上昇の蓋然性が大きくなることは間違いない。とくに需要が増加して供給能力の上限に近づいていくと、物価は上昇する。しかし、需要増加から需給が引き締まり、その結果、価格が上昇するのは逆の経路、すなわち、物価が上昇すれば経済の拡大につながるのかについては疑問が大きい。結論から先に述べれば、後掲②で述べるが、日銀による国債の実質引受けが長期にわたって続けば、マネーストックが実体経済活動に見合う需要をはるかに上回っていく結果、最終的には通貨価値が下落すると見通される。ただし、これは、政府・日銀が想定する量的金融緩和の波及経路—実質金利低下に伴う金融機関借入の増加を通じて企業の投資と家計の消費が二年程度で増加する—とは異なるものである。

物価上昇が想定される状況では、必ず企業の投資と家計の消費が刺激されるのだろうか。たとえば、2011年頃から国際商品市況（外貨建）は高水準で推移を始め、2012年にドル円相場は底を打った後、この二年

半で急激に円安が進んだ。つれて、国内輸入物価は急速に上昇した。しかし、原油市況の急落が始まる1年半前の2013年春に日銀による異次元の金融緩和措置が実施されたにも拘らず、物価上昇を見込んだ筈の企業や家計の投資・消費に目立った動意は見られなかった。家計は輸入物価の上昇を眺めて消費を前倒しにすることはなく、また企業収益は円安と公共事業の拡大で潤ったものの企業は先行きの見通し難から内部留保の積上げを続ける結果となった。

なぜ、収益の増加のもとで、企業は輸入物価の上昇や公共事業の増加を眺めても投資マインドを積極化させないのであろうか。企業は、内需の全体の地合いが軟調であるとき、輸入財などの価格上昇が見込まれても目先に需要減少のリスクへの警戒感を緩めず、設備・在庫投資増加への慎重姿勢を崩さない。家計についても、物価上昇が予想されても、先行きの所得環境が厳しい状況では、消費は精々一時的な増加にとどまり、むしろ先行きの物価上昇を織り込んで節約志向が強まる傾向がある。すべては最終需要の地合いの弱さに起因している。従って、現状では、昨年4月の消費税上げ後の動きに示されたとおり、輸入物価などの外生的な物価上昇には企業や家計の投資・消費の増加を持続的に促す力はないとみられる。

低成長の中での需要の喚起には、古典的な金融緩和や財政支出増加で投資・消費の誘発を図るのではなく、正攻法しかない。それは最終消費の原資である所得増加を図る政策である。家計の消費支出の増加は、財政

移転による所得分配を所得が低く消費性向が大きい層に傾斜することでも実現できる。安倍政権も所得増加を先行させる必要性を理解したのか、今春、経営者団体に対してベアを要請するかたちで異例の介入を行った。企業の設備投資は、家計の消費と公共投資などの内需を当て込んだ法人需要が伸びてこそ活発化するが、現状で条件が満たされていると言えない。

②量的金融緩和(通貨量増大)ですぐに物価上昇?

黒田日銀総裁は、量的金融緩和政策の目的について、年率2%の物価上昇目標の達成である旨を異次元の金融政策の導入時から繰り返し述べている。国債買入れを主とするマネタリーベース(金融機関保有の日銀当座預金と現金<ハイパワードマネー>)の増加が物価上昇を実現するとの考え方である。物価への波及経路について、企業と家計がマネタリーベースの増加を眺めて、デフレの終結と先行きの物価上昇を予想(実質金利が低下)、企業の投資マインドと家計の消費マインドが刺激されることを考えている。経済主体のマインドの変化に伴って借入需要が増加、これに対して金融機関は手元の豊富な資金で応需するので、投資や消費の活発化により需要が増大、つれて物価が上昇する経路である。現在の物価上昇率の低下について、政府・日銀は、昨年春の消費税引き上げによる可処分所得の低下や昨年後半の原油価格の急落などの一時的要因が影響したためと説明している。

アベノミクスはもともとの着想が不自然である。結論から述べると、政策の実体経済への波及メカニズムが企業と家計の心理・期待に依存しており、原因になる事象が発生して結果がもたらされるまでの蓋然性の大小が考えられておらず、それは経済全体の価格への弾力性の高さについての考慮がされていない。

生産された財・サービスが購入されて所得が発生し、その所得が投資・消費に振り向けられて、全体として需給関係がタイト化して物価は上昇する。財・サービスの購入資金が金融機関借入れによるものであれば、そこで企業・家計部門が保有する通貨量(マネースtock、経済主体が金融機関に保有する現預金)が増加する。その逆に、日銀の国債買入れによってマネタリーベースが増加するだけでは、自動的にマネースtockの増加に繋がるわけではなく、実物の需給関係に変化はないため、物価は上昇しない。

日銀がマネタリーベースを増加させる場合、それが財・サービスの購入に向かうか否かは、経済主体である企業・家計が通貨取得の手段である借入れで正の投資採算を期待できる環境が整っているか否かにかかっている。企業が投資採算をプラスと判断するには、家計の可処分所得が安定的に増加するか外需の増加が見込まれる環境が必須であり、そうでなければ企業による借入の増加は期待できない。実質金利とは、名目金利を経済主体のインフレ予想(センチメント)で調整したものに他ならない。

黒田日銀総裁や浜田内閣参与は、①量的

金融緩和は新しい経済学の成果であり、②
欧米でも量的金融緩和政策が実施されて効
果が現れていると、説明する。物価下落は貨
幣現象なので、量的金融緩和によって通貨
供給を増加させれば、物価上昇が実現す
るとする主張である。いわばマネー万能の考
え方である。

異次元の金融緩和を振り返ると、その導
入以前から企業と家計からの借入れ需要は
充足されていないどころか金融機関側から
見ると資金需要不足であり、金融機関の融
資姿勢は積極化していた。それにも拘らず、
異次元の金融緩和の発想は、マネーが不足
しているため財・サービスへの需要が高ま
らず、従って物価はデフレ気味との考え方
をとっていた。

現在、企業が投資リスクを負うことに大
勢としては消極的な中で、日銀信用が潤沢
に金融機関に供給されるだけでは、金融機
関による貸出の増加ペースが上昇するこ
とはない。また米国などで量的金融緩和政策
による物価上昇効果は不明確とする評価が
少なくない。

量的金融緩和政策をめぐるのは、確かに
経済学者の中で主張は分かれている。この
効果を肯定する説は、量的緩和は物価上昇
の期待に伴う実質金利低下を条件に家計お
よび企業行動に変化をもたらすとの考え方
である。しかし、ここには決定的な条件があ
る。あくまでも個々の企業と家計が量的金
融緩和の効果としての物価上昇をどの程度
期待するかで社会全般の予想が変化し、そ
れがまたどう最終的に彼らにフィードバッ

クされるかである。

量的金融緩和政策を支持しない立場に立
つと、企業と家計の行動が慎重で経済活動
が停滞しているのは、そのときどきの環境
に条件付けられているからである。価格上
昇の予想のもとでも経済全体(所得環境)と
の関係で持続的と判断が優勢にならなけれ
ば、期待・心理が変化すると考えるのは難し
い。

技術的な論点について改めて触れておき
たい。量的金融緩和策では、中央銀行が主
に国債を買入れて金融機関に資金を供給す
る。これにより、マネタリーベースは増加す
る。しかし、自動的に、家計や企業の自由になる
現預金であるマネーストックが増加するの
ではない。マネーストックは、金融機関が家
計や企業の資金需要に応じて彼らに貸出を
行ってはじめて増加する。金融機関が日銀
当座預金を原資に一般向けの貸出を実行し
てはじめて、マネーストックが増加する。

現状の銀行貸出の前年比平残増加率が
3%弱の伸び(年間増加額は11兆円弱)で
ある。もともと異次元の金融緩和の前から
日銀当座預金には多額のブタ積み(日銀当
座預金残高のうち法定準備を超過する金額)
が存在していたのであるから、マネタリー
ベースで年間80兆円規模の異次元の増加
を図る政策には、牛刀割鶏の言葉が当ては
まる。異次元のマネタリーベースの増加は
家計・企業に対する見せ金でしかなく、驚嘆
するような規模の見せ金は当局の緩和意思
の徹底度を示す効果はあるとしても、先行
き2-3年程度は直接的な波及経路での物価

上昇の誘発効果を持つとは考えにくい。

ここまで、異次元の金融緩和は物価上昇につながらないと述べてきた。それは金融機関による貸出増加を経路とする直接効果に限定しての議論である。しかし、量的金融緩和は金融機関による貸出経路では当面の物価上昇の効果はないと論じたものの、別の経路では企業・家計の所得増加に伴う着実な物価上昇効果がある。それは、量的緩和の主たる手段が日銀による大量の国債買入であることである。日銀は市場経由での取得であるとしているものの、実態として日銀は金融機関が取得した新発国債の多くを発行からワンタッチ(短期間)で大量に買い入れており、事実上の国債の日銀引受けである。

それは異次元の金融緩和が行われていない場合、金融機関による超低金利での膨大な量発行される国債の円滑な引受けが長期に持続できるのか否かと裏腹の問題である。さらに、GPIFによる国債保有比率の大幅な引下げは市場の国債引受け能力の低下を意味する。日銀引受なしに、大量の新発国債が年利0.5%前後の超低金利で金融機関に円滑に消化されたか否かは想像するしかないが、クーポンが現行よりも高くなっていたと考えるのが自然である。

現在は、日銀の実質的な国債引受けが行われているので、政府が赤字国債を増発して拡張的な財政政策をとることに障害はない。市場で消化されない赤字国債に依存する財政の散超が嵩んでいくと、その受け手である企業と家計が保有する預金残高が確実に

増加していく。こうしたマネーストックの積み上がりは年間で兆単位に上る可能性も想像され、政府が市場での国債発行で本来調達できなかったかもしれない資金が企業・家計への支払いに充てられているとみられる。財政からの企業・家計の受取り資金は当然のことながら返済不要の資金(=所得)であるため、長期に実質的な日銀による国債引受けが継続されると物価に影響を及ぼす可能性は大である。積み上がったマネーストックがまず消費支出や投機に影響を及ぼし、その後投資行動が活発化すると、金融機関の貸出原資は無限と言えるほど潤沢であるだけにコントロールが効かない状況に陥る恐れがある。

4. 円安政策は経済成長策？

2012年終わり頃から円安は急速に進んだ。ドル/円相場のボトムから比較すると、円のドルに対する減価はおよそ4割である。アベノミクスで直接実現したものは急速な円安だけと言っても過言でない。あえて言えば株高は円安の波及効果でしかない。

アベノミクスが想定したのは、円の通貨量増大の見通しを背景に円安が進み、円安で輸出企業は価格競争力を回復して輸出数量を伸ばし、輸出企業は関連企業への発注を増加させるので、輸出企業だけでなく関連企業にも好影響が波及するシナリオであった。実際には、輸出数量の増加は非常に限られたものとどまり、このシナリオは構想倒れに終わった。その背景について、日本企業の海外生産が定着しているほか、海外

生産にウエイトを置く方針に変化がない事情があると巷間説明されている。また円安が国際社会で近隣窮乏化策との非難の声がなかったことも、日本の競争力低下を反映していたとも言える。

大本のところから考えてみたい。円安はわが国経済にとって利益であろうか。円安とは、言うまでもなく、海外の財・サービスに対するわが国居住者の購買力が縮小する点であると同時に、わが国で生産された財・サービスの海外での価格の下落を意味する。後者を言い換えれば、わが国の労働や資産に対する海外の評価が低下することにはならない。通貨当局にとってその使命は自国通貨の国内外での価値の安定あるいは対外価値の引上げにあるのは明らかである。こうした考え方で、為替市場の機能に注意を払ったうえで、自国にとって適切な対応を講じるのが為替政策の基本であろう。

もちろん、円相場の維持が市場需給面で困難な場合もある。対外収支の逆調やその拡大が見込まれる場合、為替レートが自国通貨安に動く。逆調を緩和ないし解消する方向での市場の調節機能に委ねることが適切である。わが国の2012年後半から始まる円高修正について、エネルギー価格高に伴う輸入の増加のもとでの経常収支黒字の縮小を勘案すれば、異次元の金融緩和政策の実施がなかったとしても自然体でドル円相場は1ドル=100円レベルに復元したであろうと推測される。

市場の動きは時としてオーバーシュートする。このため、市場の発するサインを早め

に受け止めて対応することが重要である。本質的なことは、相場を自国の政策運営上の我欲で好都合と想定する水準に誘導すると、最終的には市場からのしっぺ返しを受け、却って国民経済に被害が及ぶことを認識しておくべきである。市場の自律的な調節作用を攪乱しないことが出発点であると考えられる。外国為替相場をコントロールしようとするあるいはそれが可能であるとする考えが間違っている。

自国通貨切下げに関して指摘したいのは、円安で円建て輸出金額が増加して名目GDP成長率が高まったとしても、注意すべきは通貨安に起因する名目GDPは外貨建てでは減価する点である。しかも、そうした場合、自国通貨建ての名目の経済規模の拡大よりも外貨建てでみた自国の名目GDPと純資産の縮小の方の寄与が大きいのが一般的である。このことについては、円高が続いた時代のわが国の経済規模拡大を振り返ってみると、その裏返しであるので理解し易い。外貨建てでみたわが国のGDPは趨勢的に拡大し、世界で2番目の経済大国になったのであるが、変動相場制移行後の期間でみてわが国の国富の増大に対する寄与が計算上より大きかったのは、円建てのGDPの成長率なのか円高効果なのか、いずれであったのかは明らかかである。円安によって円建ての経済成長が実現したと喧伝したところで、外貨建てでのわが国の財・サービスの生産の評価が下落してしまうのであれば、経済運営として本末転倒と言える。

小手先あるいは弥縫的な経済政策では現

状を打開できないことは容易に理解できるものの、経済構造の本質を見直す経済政策は結果が得られるかどうか不確実でかつ困難な選択であることは間違いない。しかし、日本企業がコモディティー化した製品の国内生産で中国とのガチンコの価格競争に注力しているのでは、ジリ貧の将来が待っただけである。迂遠でも新興国がすぐには追従できない製品・サービスを提供するラインアップに改める以外に生き延びる途はない。先進工業国としては、従来型の改良製品・サービスの提供するシステムに円安を追い風として固執するのではなく、技術開発等に専心して円高でも競争力を持つ製品やサービスを作り上げることこそが求められる方向である。円安でわが国産業の価格競争力を支える政策は、新興国と人件費などのコスト構造の相違が大きいので、競争力格差を解消することができず、ジリ貧への道でしかない。むしろ円高こそ企業に適者生存の刺激と想像力を与えると考えるのが妥当なのではないだろうか。

なお上述のとおり、円安による輸出数量増加の効果はほとんどないものの、二つの面では明確な効果が現れている。それは、爆買に代表される外国人旅行者の著増と後述する株価高である。ただし、これもわが国居住者の労働と資産の価値のバーゲンでしかない。

5. 株高は経済成長の指標？

株価(日経平均)は昨秋から再び騰勢を強めて本年4月に2万円を突破した。現在

(2015年8月下旬)の株価は、安倍首相の就任時期の水準に比べると2倍近い水準で乱高下している。先行きの経済の拡大と企業収益の増加が見込まれる状況で、株価が上昇するのはごく自然である。もっとも、現在の株価水準の評価について、実際の株価とPERなどに照らした理論価格との乖離幅が大きくはないことを理由に、株価が経済全体を映し出す鏡として妥当なものだと言い得るのだろうか。

株価は、基本的に企業収益の見通しを反映するものである。しかし、安倍政権の場合、国民の最大関心事が経済にあることを意識して、高い政権支持率の確保を目的に、株価上昇・維持に腐心している。株価連動内閣と言われる所以である。現政権は不芳な経済指標には目を逸らし、株価の堅調を最大の材料に日本経済は好調に推移していると言いつづけている。株高で景気回復ムードを醸成する一方、アベノミクスの成果で株高と景気回復が実現しており、民主党政権下の状況とは様変わりであると強調している。

株価は、複合的な要因によって形成されるので、その適正な水準を知ることは難しい。もっとも、種々の経済指標から株価のオーバーシュートを判断することは可能であるように思われる。当局者は概して株価を含め相場の天井に関する判断で遅れることが多い。実際に過去、株価のオーバーシュートが何度か発生し、その度に反動の大きさを経験したところである。

安倍政権が株高を景気拡大に重ねて見せ

ようとしているのは裏腹に、経済の実態はかなり不芳である。実質 GDP について安倍政権成立直後の 2013 年 1-3 月期と本年 4-6 月期を比較すると、2 年強の経過にも拘らず経済規模が上回っているのは 1%に満たない。こうした中で、より際立った株高を演出するため、マイナス材料が混じって企業収益の増加だけでは株価の押し上げが鈍る場面で、政府は株式市場の買い方の別働隊として GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)などの買い余力を高める措置を取っている。GPIF は株式保有比率引上げて昨年第 4 四半期だけで 4 兆円の株式を取得したほか、日銀は年間 3 兆円の ETF (株価連動上場投資信託) 取得を行っている。またゆうちょ銀行も株式投資の増加を中期事業計画に含めている。

年金積立金を運用する法人のポートフォリオへのリスク資産の組み込みの大幅増加と日銀による満期のない資産の買入れについては、取得主体にとって不健全であるばかりでなく、株式市場に特殊な買い手が参入することで株価形成のメカニズムを歪めている。このほか、安倍首相自ら昨年 6 月にロンドンのシティーで GPIF による株式取得の積極化をアピールするなど外国人買いを煽るなど株価操作とも言えることを行っている。さらに復興特別法人税の廃止に加え法人税減税の計画などもあり、株価が上昇すればそれに提灯がついてさらに上値を追う展開になっている。

現在の株価の問題点は、株価が景気動向を表す代表的な指標として扱われて、好景

気の空気を醸成するための道具としての使われ方がされていることである。ここでの安倍政権によるトリックは、株価が東証上場企業の収益見通の反映する一指標に過ぎないのに、これを経済全体の動向を反映する指標であるかのように利用して景気回復が続いていると強弁していることである。経済全体が拡大していれば、当然に上場企業の収益見通しは改善して株価は上昇する筋合いにある。

しかし、株価が上昇しているからといって、経済全体が改善していることにはならない。確かに上場企業収益は、円安による輸出代金の増加を主因に、中間財購入価格の据置き・引下げや人件費の抑制によって着実に増加している。反面、内需型が主体である中小企業では総じて原材料価格上昇の販売価格への転嫁が容易でなく、また家計では株高の資産効果を享受する割合は小さいので、大半は消費税引上げや社会保険料負担の増加から可処分所得が実質では減少している。投資・消費が伸び悩んでいる状況にも拘らず、業績が改善している上場企業の株価で経済全体を代表させる構図は、経済の拡大が背景にあって株高が実現している本来の姿とは異なる。従って、外部要因を含め株高を支えた材料が逆転し始め反落すると、株価は煽って押し上げられた面があるだけにアベノミクスの結末を待ち受ける危うさは大きい。

以上。